



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,078	0.3	5,494	12.4	5,801	11.4	3,839	5.6
28年3月期	75,317	0.6	6,269	3.1	6,544	1.9	4,068	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	203.92		8.7	9.2	7.3
28年3月期	211.39		9.4	10.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,727	43,832	67.7	2,341.11
28年3月期	62,014	43,936	70.8	2,289.99

(参考) 自己資本 29年3月期 43,832百万円 28年3月期 43,936百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,551	2,527	1,588	11,741
28年3月期	5,770	7,330	5,957	7,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		60.00		65.00	125.00	2,398	59.1	5.6
29年3月期		60.00		60.00	120.00	2,246	58.8	5.2
30年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		57.4	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,387	2.2	2,565	3.8	2,743	3.8	1,723	4.8	92.05
通期	77,595	3.4	5,693	3.6	5,966	2.8	3,914	2.0	209.08

(注) 当社は、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)より、連結決算に移行いたします。平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	23,286,230 株	28年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	29年3月期	4,563,459 株	28年3月期	4,100,059 株
期中平均株式数	29年3月期	18,829,709 株	28年3月期	19,247,717 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成29年5月26日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・平成29年5月29日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更等)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	75,078 百万円	100.0 %	0.3 %減少
営業利益	5,494 百万円	7.3 %	12.4 %減少
経常利益	5,801 百万円	7.7 %	11.4 %減少
当期純利益	3,839 百万円	5.1 %	5.6 %減少
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比0.3%減(既存店1.3%減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比0.6%減収…直営店実績 			

当事業年度における世界経済は、減速の流れに歯止めがかかった模様ではありますが、中国に代表される新興国の成長率の鈍化や英国のEU離脱通知、また米国の新政権による保護主義的な政策の不安に加え政策に不透明感が見られるなど世界経済は千変万化の様相を呈しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続いており、2016年の訪日外国人数は年間2,400万人を突破し、実質賃金指数が5年ぶりに増加するなど国内景気回復への兆しも見えてまいりました。しかしながら、個人消費の回復はやや力強さを欠いており、物価上昇への懸念や社会保険制度見直し等もあり、引き続き景気の先行きは楽観できず、消費市場の先行きは不透明に推移しております。

外食業界におきましては、夏は台風・長雨や日照不足、冬は記録的に早い積雪などの影響により野菜が高騰するとともに客足にも影響を受けるなど気象環境に大きく左右された1年となりました。また、人手不足を主因とする人件費関連コストの上昇やコンビニエンスストア等の他業種との競争が激化しており、さらに、今後深刻な問題となる少子高齢化社会で、どのようにお客様を招いていくのかなどの課題もあり、経営を取り巻く環境や消費動向は依然として厳しい状況にあります。

このような状況下当社は、労働時間の短縮、有給休暇取得促進等による労働環境の整備に加え、3年連続となるベースアップを行い従業員の幸せを追求し続け、さらに社外の人材を登用してガバナンス体制を強化した上で、お客様満足創造への様々な改善と挑戦を真摯に実践し続けてまいりました。クックパッド社とのタイアップ企画や新コンセプト店「GYOZA OHSO」の更なる店舗展開、Yahoo!ショッピングへの公式通販ショップの開設、外販事業テストマーケティング開始、「極王焼そば」や「にんにくゼロ餃子」の販売開始、「ゆず風味餃子のたれ」「辣油」「王将マジックパウダー」の店頭販売開始など多様性に富んだ販売促進活動を行ってまいりました。一方、熊本県に売上の1%を義援金として寄付するぎょうぎ倶楽部プレミアム会員の募集や復興応援メニューとして「春の野菜煮込みラーメン」を販売し、1杯につき30円を義援金として熊本県へ寄付するなど社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

2017年12月24日の創業50周年の節目に向け、台湾への子会社「王将餐飲服務股份有限公司」の設立と初出店や、障がい者雇用の特例子会社「株式会社王将ハートフル」の設立等、この50年に感謝するとともに次なる50年も見据えた様々な試みを計画し、これまでの深い「感謝の気持ち」を、ステークホルダーの皆様へ企業活動を通して還元して、お客様から「褒められる店」を創り続けることができるよう努めてまいります。

当事業年度の店舗展開の状況につきましては、直営16店、FC8店の新規出店、FC1

店の直営への移行、直営4店、FC9店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営486店、FC231店となりました。

① 売上高

売上高は、前年同期に比べて2億38百万円(0.3%)の減収で750億78百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は、ベースアップ等の人件費増加や運送費の増加等もあり、前年同期に比べて7億75百万円(12.4%)の減益で54億94百万円となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、前年同期に比べて7億43百万円(11.4%)の減益で58億1百万円となりました。

④ 当期純利益

減損損失の増加もありましたが、収用補償金の収受、法人税負担の軽減により、前年同期に比べて2億29百万円(5.6%)の減益で38億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ27億13百万円(4.4%)増加し、647億27百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ44億8百万円(47.3%)増加し137億36百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ16億95百万円(3.2%)減少し、509億91百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却に伴う減少等であります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ28億17百万円(15.6%)増加し、208億95百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ36億72百万円(26.6%)増加し、175億1百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8億55百万円(20.1%)減少し、33億93百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は103億16百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億4百万円(0.2%)減少し、438億32百万円となりました。主な要因は当期純利益38億39百万円の増加に対し、配当金の支払い23億70百万円による減少に加え、自己株式の取得17億99百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.8%から67.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ44億35百万円増加し、117億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より27億81百万円（48.2%）増加し、85億51百万円となりました。増加の主要因は未払消費税等の増加であります。

主な内訳は、税引前当期純利益55億58百万円に減価償却費29億56百万円等を加えた額から法人税等の支払額18億24百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より48億3百万円（65.5%）減少し、25億27百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26億97百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より43億68百万円（73.3%）減少し、15億88百万円となりました。減少の主要因は短期借入金の増加であります。

主な内訳は、借入金の純増加額25億81百万円による収入、自己株式の取得による支出17億99百万円及び配当金の支払額23億70百万円による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	67.7	66.6	70.8	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.8	112.9	132.1	106.9	119.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	145.1	355.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期及び平成26年3月期並びに平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので記載していません。

(4) 今後の見通し

区分	29年3月期	30年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	百万円 75,078	百万円 77,595	百万円 2,516	% 3.4
営業利益	5,494	5,693	199	3.6
経常利益	5,801	5,966	164	2.8
当期純利益	3,839	3,914	74	2.0
1株当たり当期純利益 (円)	203.92	209.08	—	—

今後の見通しにつきましては、国内景気につきましては雇用・所得環境が引き続き改善していき、回復基調となることが見込まれますが、英国EU離脱、イタリアの金融不安、インドの高額紙幣廃止、米国新政権の保護主義傾倒懸念などの世界情勢動向や、労働人口不足による人件費の高騰などが見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社は、創業50周年を迎え、「感謝」のスローガンのもと、お客様から「褒められる店」づくりを追求し、通期で直営27店、FC12店の出店、FC1店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は775億95百万円（前期比3.4%増）、営業利益は56億93百万円（前期比3.6%増）、経常利益は59億66百万円（前期比2.8%増）、当期純利益は39億14百万円（前期比2.0%増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社の事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

なお、当社は、平成30年3月期より連結決算に移行いたします。連結決算開始に伴う連結業績予想に関しては下記を計画しております。

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,416	—	2,549	—	2,724	—	1,705	—	91.07
通期	77,696	—	5,680	—	5,947	—	3,895	—	208.08

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等との評価を受けております。当社の利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではありませんので当社の会計基準につきましては日本基準を適用し続けてまいりました。

しかしながら、今後は海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aの検討、2020年東京オリンピック開催が控えており、将来的な当社のステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えております。現時点では国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しており、国際会計基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	11,750
売掛金	370	365
商品及び製品	142	135
原材料	297	305
前払費用	397	425
繰延税金資産	439	458
その他	365	326
貸倒引当金	△21	△32
流動資産合計	9,327	13,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,844	45,864
減価償却累計額	△30,786	△32,168
建物(純額)	15,058	13,696
構築物	5,483	5,420
減価償却累計額	△4,375	△4,507
構築物(純額)	1,108	912
機械及び装置	5,213	5,394
減価償却累計額	△2,394	△2,762
機械及び装置(純額)	2,819	2,632
車両運搬具	186	182
減価償却累計額	△129	△129
車両運搬具(純額)	56	53
工具、器具及び備品	4,894	5,264
減価償却累計額	△4,097	△4,327
工具、器具及び備品(純額)	797	936
土地	21,501	20,857
建設仮勘定	138	112
有形固定資産合計	41,479	39,202
無形固定資産		
ソフトウェア	15	99
施設利用権	26	31
無形固定資産合計	41	130
投資その他の資産		
投資有価証券	5,205	5,531
関係会社株式	—	30
関係会社出資金	—	94
長期貸付金	74	72
長期前払費用	85	79
前払年金費用	414	437
繰延税金資産	1,126	1,192
差入保証金	4,250	4,218
その他	68	27
貸倒引当金	△59	△24
投資その他の資産合計	11,165	11,657
固定資産合計	52,686	50,991
資産合計	62,014	64,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	1,993
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,954	3,399
未払金	1,380	2,288
未払費用	2,020	2,084
未払法人税等	993	1,205
前受金	38	58
預り金	352	377
前受収益	4	3
賞与引当金	857	912
設備関係未払金	1,250	178
流動負債合計	13,829	17,501
固定負債		
長期借入金	2,779	1,916
再評価に係る繰延税金負債	506	506
資産除去債務	703	727
その他	258	242
固定負債合計	4,248	3,393
負債合計	18,078	20,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金		
資本準備金	9,026	9,026
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	9,031	9,031
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
保険差益積立金	25	23
固定資産圧縮積立金	247	241
別途積立金	22,800	22,800
繰越利益剰余金	12,485	13,725
利益剰余金合計	36,497	37,730
自己株式	△9,023	△10,823
株主資本合計	44,671	44,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	3,282
土地再評価差額金	△3,791	△3,554
評価・換算差額等合計	△735	△271
純資産合計	43,936	43,832
負債純資産合計	62,014	64,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	75,317	75,078
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	113	142
当期商品仕入高	2,278	2,124
当期製品製造原価	20,253	20,493
合計	22,646	22,760
商品及び製品期末たな卸高	142	135
売上原価合計	22,503	22,624
売上総利益	52,813	52,453
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,653	2,071
広告宣伝費	932	1,006
販売促進費	3,416	3,216
貸倒引当金繰入額	9	13
役員報酬	287	305
給料手当及び賞与	9,823	10,389
雑給	11,827	11,636
賞与引当金繰入額	838	883
退職給付費用	△26	151
福利厚生費	3,659	3,813
租税公課	350	348
減価償却費	2,726	2,245
賃借料	3,875	3,943
水道光熱費	4,086	3,669
修繕費	904	937
その他	2,178	2,328
販売費及び一般管理費合計	46,543	46,959
営業利益	6,269	5,494
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	43	47
受取地代家賃	65	74
F C加盟料	109	107
雑収入	176	193
営業外収益合計	399	424
営業外費用		
支払利息	40	23
貸貸費用	36	35
現金過不足	13	14
災害義援金	30	41
雑損失	3	1
営業外費用合計	124	116
経常利益	6,544	5,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	26
収用補償金	—	384
特別利益合計	8	411
特別損失		
固定資産除却損	82	133
固定資産売却損	45	82
減損損失	252	437
第三者委員会調査費用	123	—
特別損失合計	505	653
税引前当期純利益	6,048	5,558
法人税、住民税及び事業税	2,018	1,904
法人税等調整額	△39	△185
法人税等合計	1,979	1,719
当期純利益	4,068	3,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	26	247	22,800	10,620	34,634
当期変動額										
保険差益積立金の積立						0			△0	—
保険差益積立金の取崩						△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立							6		△6	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—
剰余金の配当									△2,130	△2,130
当期純利益									4,068	4,068
自己株式の取得										—
土地再評価差額金の取崩									△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	0	—	1,864	1,863
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	25	247	22,800	12,485	36,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,311	44,519	1,684	△3,894	△2,209	42,309
当期変動額						
保険差益積立金の積立		—				—
保険差益積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,130				△2,130
当期純利益		4,068				4,068
自己株式の取得	△1,712	△1,712				△1,712
土地再評価差額金の取崩		△74		74	74	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,371	28	1,400	1,400
当期変動額合計	△1,712	151	1,371	102	1,474	1,626
当期末残高	△9,023	44,671	3,055	△3,791	△735	43,936

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	25	247	22,800	12,485	36,497
当期変動額										
保険差益積立金の積立						—			—	—
保険差益積立金の取崩						△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立							—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—
剰余金の配当									△2,370	△2,370
当期純利益									3,839	3,839
自己株式の取得										—
土地再評価差額金の取崩									△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	△5	—	1,240	1,232
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	23	241	22,800	13,725	37,730

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△9,023	44,671	3,055	△3,791	△735	43,936
当期変動額						
保険差益積立金の積立		—				—
保険差益積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,370				△2,370
当期純利益		3,839				3,839
自己株式の取得	△1,799	△1,799				△1,799
土地再評価差額金の取崩		△236		236	236	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			226	—	226	226
当期変動額合計	△1,799	△567	226	236	463	△104
当期末残高	△10,823	44,103	3,282	△3,554	△271	43,832

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,048	5,558
減価償却費	3,162	2,956
減損損失	252	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△23
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△285	△22
受取利息及び受取配当金	△47	△49
支払利息	40	23
収用補償金	—	△384
固定資産売却損益 (△は益)	37	55
固定資産除却損	82	133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,356	992
その他	△180	273
小計	7,904	9,966
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	△39	△24
収用補償金の受取額	—	384
法人税等の支払額	△2,142	△1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,770	8,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	0	21
有形固定資産の取得による支出	△7,481	△2,697
有形固定資産の売却による収入	65	446
投資有価証券の取得による支出	△9	—
貸付けによる支出	△50	△45
貸付金の回収による収入	107	47
差入保証金の差入による支出	△79	△113
その他	116	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,330	△2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	3,585	3,204
長期借入金の返済による支出	△5,700	△5,622
自己株式の取得による支出	△1,712	△1,799
配当金の支払額	△2,130	△2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,957	△1,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,517	4,435
現金及び現金同等物の期首残高	14,824	7,306
現金及び現金同等物の期末残高	7,306	11,741

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。 当社は、旗艦工場となる東松山工場の当事業年度における本格稼動を契機として、有形固定資産の使用状況を検討いたしました。 この結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼動する状況となっており、今後は減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することがより適切であることから、当事業年度より定額法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は1,124百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,130百万円増加しております。	

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,289.99円	2,341.11円
1株当たり当期純利益金額	211.39円	203.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,068	3,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,068	3,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,247	18,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。